



平成 30 年 3 月 30 日

各 位

会 社 名 東京テアトル株式会社
代表者名 代表取締役社長 太田 和宏
(コード番号 9633 東証第1部)
問合せ先 取締役常務執行役員
管理本部長 松岡 毅
(TEL : 03-3355-1010)

連結子会社の異動を伴う株式の譲渡並びに特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社連結子会社であるテアトル債権回収株式会社(以下「テアトル債権回収」という)の全株式をグローバル債権回収株式会社に譲渡することを決議し、平成 31 年 3 月期第 1 四半期に特別損失を計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、映像関連事業、飲食関連事業、不動産関連事業の 3 事業を基幹事業と位置付け、安定した収益力のある成長性の高い事業へ経営資源を集中することで成長を図ることを中長期的な経営戦略としております。そうした中、テアトル債権回収については、基幹事業との関連性が薄いこと、併せて独自での事業拡大も難しいと判断したため、引き続き成長発展させることができる、グローバル債権回収株式会社へ当社が保有するテアトル債権回収の全株式を譲渡することといたしました。

2. 譲渡会社の概要

(1) 名 称	テアトル債権回収株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区八丁堀三丁目 5 番 7 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浦田 雅裕	
(4) 事 業 内 容	特定金銭債権の管理・回収	
(5) 資 本 金	700 百万円 (平成 29 年 3 月末日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	平成 11 年 1 月 25 日	
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社が発行済株式総数の 100%を保有しております。
	人 的 関 係	当社従業員 3 名が当該会社の取締役 1 名、監査役 2 名を兼任しております。また当社従業員 1 名が当該会社に出向しております。
	取 引 関 係	当社より資金の借入を受けております。

(9) 当該会社の最近事業年度の業績			
決算期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
純資産	920 百万円	964 百万円	931 百万円
総資産	1,363 百万円	1,453 百万円	1,471 百万円
1 株当たり純資産	65,761 円	68,865 円	66,535 円
売上高	1,102 百万円	769 百万円	1,432 百万円
営業損益	44 百万円	65 百万円	△15 百万円
経常損益	39 百万円	60 百万円	△21 百万円
当期純損益	29 百万円	43 百万円	△32 百万円
1 株当たり当期純利益	2,094 円	3,105 円	△2,330 円
1 株当たり配当金	0 円	0 円	0 円

4. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	グローバル債権回収株式会社	
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門一丁目 13 番 3 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 田中 剛 代表取締役 塚本 康史	
(4) 事業内容	特定金銭債権の管理・回収	
(5) 資本金	525 百万円 (平成 29 年 3 月末日現在)	
(6) 設立年月日	平成 11 年 1 月 12 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社レーサム 100%	
(8) 純資産	6,587 百万円 (平成 29 年 3 月末日現在)	
(9) 総資産	6,957 百万円 (平成 29 年 3 月末日現在)	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	特記すべき事項はありません。
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への該当状況	

5. 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	14,000 株 (議決権の数 14,000 個 議決権所有割合: 100%)
(2) 譲渡株式数	14,000 株 (議決権の数 14,000 個)
(3) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権の数 0 個 議決権所有割合: 0%)

※譲渡価額につきましては、相手先との守秘義務により、開示を控えさせていただきます。

6. 日程

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成 30 年 3 月 30 日 |
| (2) 契約締結日 | 平成 30 年 3 月 30 日 |
| (3) 株式譲渡日 (株式譲渡契約の効力発生日) | 平成 30 年 4 月 2 日 (予定) |

7. 業績に与える影響及び今後の見通し

当該株式譲渡に伴い、平成 31 年 3 月期第 1 四半期連結決算において関係会社株式売却損（特別損失）を計上する見込みです。特別損失の額については現在精査中であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

尚、平成 30 年 3 月期の連結業績に影響はございません。平成 31 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 30 年 3 月期の決算短信発表日（平成 30 年 5 月 11 日）に開示する予定でございます。

以 上